

平成28年度  
事業計画書  
収支予算書

( 第65期 )

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

～ 目 次 ～

I 基本方針

II 事業計画

III 収支予算書

1 収支予算書

2 収支予算書内訳表

3 資金調達及び設備投資の見込み

## I 基本方針

近年の人口統計で死亡数が出生数を上回り、本格的な人口減少を迎えた我が国では、二〇二五年問題を抱えて超高齢化社会の到来に備え、国民の医療や福祉、介護に対するニーズは、ますます多岐にわたって参りました。

一方、我が国は、国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中、社会保障制度改革国民会議などの議論を経て、医療費抑制と社会保障・税一体改革が前面に打ち出されて、医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステム、医療・介護のネットワークの構築などとして具体化を求められ、それらに対応すべく我が国の医療政策も大きな変革を余儀なくされております。

当然、当法人と関係の深い精神保健医療の充実に関する検討も進められ、統合失調症、うつ病（気分障害）、認知症、発達障害なども治療から早期発見・発症予防へと重点が移りつつあります。

地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟などの病床の機能区分、精神科救急医療体制や認知症疾患医療センターなどの構築、さらには精神科慢性期医療、精神障害者アウトリーチ推進事業を経由しての社会復帰への道筋をつけることも急務となります。

これらに対応しながら、公益法人の理念を守りつつ、当法人の認可の条件となった諸項目を再確認すると共に、役職員一丸となって新年度の事業実施の適正化に努め、公益法人としての使命、役割を果たして参ります。

## II 事業計画

1. 精神障害者に対して、救急・急性期治療をはじめとする医療を提供するとともに、リハビリテーションの実施をはじめとする各種社会復帰のための支援を行うことで、公衆衛生の向上を図る事業
  - (1) 救急・急性期診療及び重度認知症治療、並びに療養環境を提供する事業の促進
    - ① 効率的な医療提供体制の確立  
入院機能の専門分化の促進
    - ② 対象患者の療養環境の整備  
病棟の機能に応じた療養環境の整備
    - ③ 外来棟の円滑・効率的な事業促進
  - (2) 障害者の全人的復権の精神科リハビリテーションに新たに理学療法をかわえた事業の促進
  - (3) へき地医療・離島医療を支援する事業の促進  
年間事業計画の策定、事業の定期的検証の実施
  - (4) 精神障害者の地域生活への移行及び地域生活の支援の事業促進  
精神障害者の社会復帰支援とする共同生活援助事業やデイケア・デイナイト事業、再入院防止を図るための精神疾患患者への訪問看護事業の拡充
  - (5) 精神障害者地域生活援助事業（グループホームアミカ・グループホームホープ）の事業実施に関する検討
2. 精神障害者の権利と安全の管理強化
  - ① 継続的質改善のための取組みの管理及び強化
  - ② 病院機能評価受審に向けた取組みと実施後の活用の強化
    - ・メンタルホスピタル鹿児島病院機能評価受審に向けた組織的な活動と、特別な委員会の設置とその運用の強化
    - ・メンタルホスピタル鹿屋病院機能評価後の定期的自己診断の実施と改善の取組み
3. 生活困難者に対し無料又は低額な診療を提供することで、公衆衛生の向上を図る事業  
社会福祉法第2条第3項に規定する「生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
4. 地域住民を対象にした予防措置や治療方法等の普及・啓発の実施、各種相談への対応を行うことで精神科医療への理解促進と地域の福祉向上を図る事業
  - (1) 職場のメンタルヘルス、職場復帰の支援事業の促進と強化
  - (2) 地域の関係機関等と連携による早期発見と早期治療の普及啓発の活動の強化
    - ① 精神科領域の保健福祉関係団体等が主催する研修会等への講師派遣活動
    - ② 精神科領域の家族の会等の団体、事業者等が開催する研修会等へ協力し、講師を派遣する活動の促進
    - ③ 関係団体等と連携する精神科領域等の保健福祉の事業活動の促進
    - ④ 精神障害者の療養環境の向上や社会復帰に結び付けるなどの目的のために、精神保健福祉施策の事業推進に協力、連携した活動の促進
    - ⑤ 地域医療支援機能の強化
    - ⑥ 社会的要請への対応の強化
    - ⑦ 精神障害者の地域生活への移行及び地域生活の支援の事業強化
  - (3) 災害時対応の障害者や高齢者をケアする「福祉避難所」による事業体制の構築  
関係機関と連携した、福祉避難所体制の広報と運営の促進

5. 精神科医療の担い手確保を視野においた医療従事者の養成及び再教育を図る事業
- (1) 精神障害者の医療・保健福祉を支える看護師養成事業の強化促進
    - ① 精神疾患患者の医療を提供する看護体制の維持・安定に寄与する看護専門学校事業の強化
    - ② 平成27年4月より「定員1学年40名」に対する環境整備
  - (2) 医療従事者を志願する者の就学支援のための奨学資金貸与制度の活用の強化  
奨学資金貸与制度の概要の広報活動の強化、貸与制度の社会情勢等の状況に反映された対応策の調査研究、奨学金貸与規程の整備など
  - (3) 障害者の医療・福祉の向上を目的とする無料公開講座の事業促進
  - (4) 地域の医療従事者養成機関及び教育実習等と連携した、質の高い人材育成を図るための後方支援の事業促進
  - (5) 臨床研修病院（協力型研修病院）による医師人材育成の支援事業の強化  
公益社団法人鹿児島共済会が指定を受ける臨床研修病院の協力型研修病院の適切な事業体制の継続事業
6. 事業運営管理の強化
- (1) 法人社員総会や理事会及び常任理事会等の適正な実施と運営の確保
    - ① 社員総会・理事会の開催
 

社員総会の開催予定	定時社員総会	6月	1回	実施
理事会の開催予定	定例理事会	6月	3月	2回
	臨時理事会		3回	実施
    - ② 理事会決議事項の遵守と活動の強化  
臨時理事会の活動強化－公益事業実施の適正な運営の確保に向けた諸活動  
法人幹部職員との意見交換会の実施、役員を講師とする職員研修会の実施  
規程に定める常任理事の業務執行状況報告の強化  
各事業所管理の規則及び規程・マニュアルの整備状況の掌握と助言・指導の強化
    - ③ 監事の職務・権限等の明確化と業務の実施  
法人の監事監査規程に定める公益法人の業務監査権限と会計監査権限を遂行する職務  
年度内監事監査の実施 6月 11月 2回実施
    - ④ 法人事業運営の強化を図る各種委員会活動の実施  
法人定款に定める「企画・コンプライアンス委員会」及び倫理委員会・事業運営調整評価委員会・教育研修委員会・広報福利委員会の設置運営に関する規程の施行、委員の委嘱、定期的な委員会の開催、活動の実施など
    - ⑤ 法人統括本部の機能強化など  
現行の法人統括本部の組織規程、業務分掌規程の見直し
  - (2) 経営管理体制の強化
    - ① 意思決定プロセスの仕組みの整備－職務権限規程・組織規程等による運営の強化
    - ② 運営管理に必要な規程、規則の改善
    - ③ 公益社団法人としての適切な事業管理の強化
      - ア 公益目的事業の実施状況の定期的な検証と見直し作業の促進
      - イ 内部経理監査体制の確立 4月 10月
      - ウ 公益法人に求められる定期提出書類及び情報開示に関する事項の適正な実施
    - ④ 病院等の各事業所に設置される各種委員会活動の目的とその活動強化
  - (3) 財務・経営管理の強化
    - ① 法人の財政健全化と各事業経営の分析とその活用の強化
    - ② 予算管理、財務管理の徹底強化
    - ③ 民間助成金の有機的活用の促進

## 7. 中長期事業計画の積極的促進

- (1) メンタルホスピタル鹿屋の機能分化の積極的な促進
- (2) メンタルホスピタル鹿児島慢性期病棟（386床）の再編、機能分化の事業促進見直し
- (3) 移転後のメンタルホスピタル鹿児島慢性期病棟の跡地の活用、その他関連事業（継続）
- (4) メンタルホスピタル鹿児島（外来棟・急性期治療病棟）の円滑な事業運営
- (5) メンタルホスピタル鹿児島・慢性期病棟予定地の第三期造成工事計画の実施
- (6) メンタルホスピタル鹿屋の認知症疾患医療センターの設置（予定）  
大隅半島の認知症専門医療の提供と介護サービス事業者との連携を担う中核機関として、指定を受けた医療機関を目指す取り組み

## 8. 職員の資質や意欲の向上を目指し、安心して働ける職場環境の整備

- ① 就業規則の見直し、人事考課制度に見合う給与規程の改正
- ② 職員の能力向上や自己啓発の促進を目的とした、公的資格取得支援制度の運用の強化
- ③ 優れた能力を持ち将来の活躍を期待できる職員に対し学資の貸付を行い、優秀な人材を育成することを目的とした奨学金貸与制度の運用強化
- ④ 職場の安全衛生の確保－職業感染への対応、院内暴力についての組織的対応、職場環境の整備など
- ⑤ 職員の質の向上を目的とする事業の強化
- ⑥ 障害者雇用機会の拡大の促進
- ⑦ 高齢者雇用の促進など

## 9. 危機管理の強化

- (1) 病院の保安体制の整備、強化
- (2) 災害発生時の対応体制の整備、強化
- (3) 病院等の防災体制の整備、強化
- (4) 紛争化・訴訟に対応する仕組みの強化など

### Ⅲ 収支予算書

#### 1 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
受取入会金			
受取会費			
事業収益	3,612,672	3,758,451	△ 145,779
入院診療収益	3,128,528	2,937,500	191,028
外来診療収益	312,755	664,347	△ 351,592
室料差額収益	8,400	5,832	2,568
その他医業収益	144,925	134,502	10,423
収益事業収益	18,064	16,270	1,794
補助金収入	24,468	0	24,468
受取補助金等から振替額	24,468	0	24,468
雑収益	12,753	25,670	△ 12,917
受取利息	162	70	92
雑収益	12,591	25,600	△ 13,009
経常収益計	3,649,893	3,784,121	△ 268,456
(2) 経常費用			
事業費	3,702,276	3,749,580	△ 47,304
役員報酬	7,499	10,434	△ 2,935
給料手当	2,157,619	2,085,211	72,408
賞与引当金繰入額	0	89,330	△ 89,330
退職給付費用	38,654	7,200	31,454
法定福利費	341,006	318,887	22,119
福利厚生費	8,231	6,233	1,998
旅費交通費	6,284	13,564	△ 7,280
通信運搬費	7,116	6,927	189
諸謝金	36	3,150	△ 3,114
消耗品費	22,384	20,752	1,632
修繕費	6,738	6,330	408
印刷製本費	4,425	3,092	1,333
光熱水料費	87,761	100,658	△ 12,897
賃借料	3,310	4,032	△ 722
保険料	2,730	4,534	△ 1,804
租税公課	15,713	35,129	△ 19,416
図書費	2,368	3,369	△ 1,001
支払利息	8,036	8,375	△ 339
業務委託費	141,325	231,189	△ 89,864
諸会費	6,101	4,964	1,137
被服費	12,761	19,629	△ 6,868
患者諸費	2,422	1,458	964
交際費	976	1,325	△ 349
地代家賃	19,282	21,602	△ 2,320
医療材料費	302,740	328,618	△ 25,878
実習教材費	3,671	1,500	2,171
支払手数料	18,965	30,807	△ 11,842
給食材料費	186,556	188,336	△ 1,780
研修費	5,041	2,200	2,841
衛生費	41,470	15,068	26,402
減価償却費	235,451	169,611	65,840
会議費	0	0	0
雑費	5,605	6,066	△ 461
貸倒引当金繰入	0	0	0

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	29,997	28,677	1,320
役員報酬	5,131	5,161	△ 30
給料手当	15,210	15,068	142
法定福利費	0	2,896	△ 2,896
会議費	375	268	107
通信運搬費	0	436	△ 436
印刷製本費	0	60	△ 60
光熱水料費	0	636	△ 636
租税公課	3,416	45	3,371
減価償却費	0	11	△ 11
寄付金	1,070	500	570
業務委託費	4,795	621	4,174
雑費	0	2,975	△ 2,975
経常費用計	3,732,273	3,778,257	△ 45,984
評価損益調整前経常増減額	△ 82,380	5,864	△ 88,244
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 82,380	5,864	△ 88,244
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	86,142	△ 86,142
過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	86,142	△ 86,142
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	86,142	△ 86,142
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 82,380	92,006	△ 174,386
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 82,380	92,006	△ 174,386
一般正味財産増減額	△ 82,380	92,006	△ 174,386
一般正味財産期首残高	3,425,155	3,163,399	261,756
一般正味財産期末残高	3,342,775	3,255,405	87,370
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	15,744	18,170	△ 2,426
一般正味財産振替額	24,468	0	24,468
当期指定正味財産増減額	△ 8,724	18,170	△ 26,894
指定正味財産期首残高	575,229	0	575,229
指定正味財産期末残高	566,505	18,170	548,335
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	3,909,280	3,273,575	635,705



## 2 収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	その他事業会計	法人会計	合計額
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
特定資産運用益					
受取入会金					
受取会費					
事業収益	3,552,024	18,064	8,400	34,184	3,612,672
入院診療収益	3,098,701	0	0	29,827	3,128,528
外来診療収益	309,773	0	0	2,982	312,755
室料差額収益	0	0	8,400	0	8,400
その他医業収益	143,550	0	0	1,375	144,925
収益事業収益	0	18,064	0	0	18,064
補助金収入	24,468	0	0	0	24,468
受取補助金等から振替額	24,468	0	0	0	24,468
雑収益	11,677	623	0	453	12,753
受取利息	161	0	0	1	162
雑収益	11,516	623	0	452	12,591
経常収益計	3,588,169	18,687	8,400	34,637	3,649,893
(2) 経常費用					
事業費	3,685,028	16,379	869	0	3,702,276
役員報酬	7,001	498	0	0	7,499
給料手当	2,155,446	1,304	869	0	2,157,619
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
退職給付費用	38,654	0	0	0	38,654
法定福利費	341,006	0	0	0	341,006
福利厚生費	8,231	0	0	0	8,231
旅費交通費	6,284	0	0	0	6,284
通信運搬費	7,106	10	0	0	7,116
諸謝金	36	0	0	0	36
消耗品費	22,384	0	0	0	22,384
修繕費	6,738	0	0	0	6,738
印刷製本費	4,425	0	0	0	4,425
光熱水料費	87,656	105	0	0	87,761
賃借料	3,310	0	0	0	3,310
保険料	2,730	0	0	0	2,730
租税公課	14,643	1,070	0	0	15,713
図書費	2,368	0	0	0	2,368
支払利息	8,036	0	0	0	8,036
業務委託費	141,325	0	0	0	141,325
諸会費	6,101	0	0	0	6,101
被服費	12,761	0	0	0	12,761
患者諸費	2,422	0	0	0	2,422
交際費	976	0	0	0	976
地代家賃	19,282	0	0	0	19,282
医療材料費	302,740	0	0	0	302,740
実習教材費	3,671	0	0	0	3,671
支払手数料	5,637	13,328	0	0	18,965
給食材料費	186,556	0	0	0	186,556
研修費	5,041	0	0	0	5,041
衛生費	41,470	0	0	0	41,470
減価償却費	235,388	63	0	0	235,451
会議費	0	0	0	0	0
雑費	5,604	1	0	0	5,605
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	その他事業会計	法人会計	合計額
管理費	0	0	0	29,997	29,997
役員報酬	0	0	0	5,131	5,131
給料手当	0	0	0	15,210	15,210
法定福利費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	375	375
通信運搬費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	3,416	3,416
減価償却費	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	1,070	1,070
業務委託費	0	0	0	4,795	4,795
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	3,685,028	16,379	869	29,997	3,732,273
評価損益調整前経常増減額	△ 96,859	2,308	7,531	4,640	△ 82,380
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 96,859	2,308	7,531	4,640	△ 82,380
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	4,850	△ 1,088	△ 3,762	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,009	1,220	3,769	4,640	△ 82,380
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 92,009	1,220	3,769	4,640	△ 82,380
一般正味財産増減額	△ 92,009	1,220	3,769	4,640	△ 82,380
一般正味財産期首残高	3,547,779	△ 32,955	△ 62	△ 89,607	3,425,155
一般正味財産期末残高	3,455,770	△ 31,735	3,707	△ 84,967	3,342,775
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	15,744	0	0	0	15,744
一般正味財産振替額	24,468	0	0	0	24,468
当期指定正味財産増減額	△ 8,724	0	0	0	△ 8,724
指定正味財産期首残高	575,229	0	0	0	575,229
指定正味財産期末残高	566,505	0	0	0	566,505
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	4,022,275	△ 31,735	3,707	△ 84,967	3,909,280

### 3 資金調達及び設備投資の見込み

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

予定なし

(2) 設備投資の見込みについて

(単位：千円)

部門	内 容	予定金額
メンタルホスピタル鹿児島	石谷第三期造成工事（入札）	42,000
	石谷第三期造成工事開発申請・管理（アサハン）	3,500
	レセプトコンピューター(増設) 1台	800
	重油8Kタンク廃止工事（第一興業開発）	756
	4件 合計	47,056
メンタルホスピタル鹿屋	送迎車両 2台	7,000
	訪問看護用車両 1台	1,500
	医療用モニター 1台	1,296
	外構路盤整備	1,000
	救急カート 2台	436
	図書購入費	300
	電解質Na・K専門測定器 1台	257
	ローポジション診察台 1台	173
	ノートPC 1台	108
	9件 合計	12,070
鹿児島看護専門学校	校舎改修（女子用トイレ増設）	7,000
	学籍システム学校内新サーバー移設	500
	学生用駐輪場増設	500
	3件 合計	8,000
法人統括本部	情報・システム系の環境整備および準備 Windows10 4台 日本システム	725
	本部事務局新館移転費用一式	473
	2件 合計	1,198
	18件 総合計	68,324